

[論 文]

夏の司書教諭講習の実態 —歴史的変遷と 2016 年の事例調査から—

なかむら ゆ り こ
中村 百合子
(立教大学)

抄録

現職者つまり現職教員を対象として設計され、1954 年に開始された夏の講習を基本とする司書教諭の資格付与は、1960 年代以降に多くの司書教諭資格付与のプログラムが大学・短期大学に設置され、資格付与の主体が移ったかのように見える。しかし近年、現職者は資格取得者の 1/3 程度を占めており、現職者を中心に夏の講習での学習機会へのニーズは現在もあるとみられる。そこで、2016 年に夏の講習の実態を知るべく五つの県でインタビュー調査を実施した。適切な講師の確保、講師間のコミュニケーションの欠如、受講生の多忙さといった課題とともに、熱心な現職者の受講生や科目担当講師の存在が明らかになった。

1. はじめに

本研究では、夏の学校図書館司書教諭講習（以下、「夏の講習」と略す）の実態の把握を試みる。学校図書館司書教諭資格（以下、「司書教諭資格」と略す）は、講習による資格付与が学校図書館法第 5 条および学校図書館司書教諭講習規程（以下、「講習規程」と略す）に定められている。学校図書館法が成立した翌年、1954 年から現在に至るまで、それらの法的根拠をもって、毎年、夏には講習が各地の大学等で実施されてきた。一方で、大学において講習に相当する科目をすべて修めた場合にも、夏の講習を実施する機関に書類参加（書類申請）を申し込み、資格を得ることができるという運用がされている。本稿ではまず、そのような制度のもとでの司書教諭資格付与の歴史を、夏の講習に注目しながら概観する。続いて、近年の

夏の講習の実態を明らかにすることを試みる。具体的には、2016年に五つの県で実施した、夏の講習の状況に関するインタビュー調査の結果を分析する。

司書教諭資格付与の戦後を通しての変遷については、十分に整理、検討されていない。柴田正美が、2009年に日本図書館文化史研究会の研究集会で行われたシンポジウムで、「省令科目をふりかえる：戦後における司書・司書教諭養成体制を整理する」を発表した。この際、柴田は、「太平洋戦争終結後の図書館学教育(司書養成を含む)体制に関する年表」を示して、司書・司書教諭の養成史を、講習を含めて議論した¹⁾。その中で柴田は司書教諭資格付与の課程について、司書資格付与課程と共通する二度の大学での設置のピークがあったとして、1966～1969年と1999年を指摘した。その後、2014年には、筆者自身も加わって行った、戦後の図書館情報学教育史を概観した資料集が公にされた。そこで筆者は、司書教諭養成に関わって出されてきた関係団体の公式文書を網羅的に収集し整理し、それらの文書にまつわる議論の変遷をたどった²⁾。本稿ではそれらの研究をふまえたうえで、まず司書教諭資格付与に関わって入手することのできた各種の数値の分析を新たに試み、資格付与の歴史を特に夏の講習に注目しながら改めて概観したい。

夏の講習の教育の実態把握の試みもこれまできわめて限られていた。過去に全国の夏の講習を整理・調査した論考には、1997年の学校図書館法改正前の宮内美智子³⁾、日本図書館協会学校図書館問題プロジェクトチーム⁴⁾によるもの、また法改正後には中島正明⁵⁾と鈴木嘉弘⁶⁾によるもの、そして2019年の大谷康晴⁷⁾によるものが見つかるくらいである。宮内は1994年の18の国立大学の講習と1989～1994年までの青葉学園短期大学の受講生のデータを分析した。続いた三つは1997年の学校図書館法改正を受けて行われた調査研究である。しかし中島の研究を除くと、全国の講習についての考察は短く、検討内容は限られている。中島の研究は、1989～1999年までの全国の講習を整理したうえで、1999年の中国四国地区における講習の状況を丁寧に調査したもので、かなり幅広く夏の講習の課題を指摘している。当時は、後述するように、学校図書館法改正を受けて司書教諭資格付与がもっとも拡大した時期であり、その時期特有だったのではないと思われる状況もあるが、中島の指摘の一部は近年に至るまで課題のまま残されていることが本研究で明らかになる。

2019 年春に発表された大谷の研究は、過去 20 年（1999 ～ 2018 年）の夏の講習の実施機関、科目を整理・分析した。そして、2003 年をピークに、司書教諭講習科目として定められる 5 科目すべてを開講する機関が逡巡傾向にあり、2018 年度は 39 機関中 3 機関（7.7%）と最も低くなっていることを指摘した。大谷はこれについて、背景として、2003 年からはじまった教員の 10 年経験者研修や 2009 年からはじまった教員免許状更新講習があるとし、夏の講習の優先順位が低下して、「現職者に資格を付与するという講習としての機能がほぼ失われている状況」にあると述べている⁸⁾。実情としては、どうなのだろうか。

各県や各会場の夏の講習受講生に対して実施した調査報告は、前掲の宮内の論考の他にも散見される⁹⁾。また、講習科目についての教育実践報告は数多い。さらに、夏の講習を含めた司書教諭養成に関する課題の指摘や意見表明は各所でされてきた。しかし、夏の講習について、歴史の中での位置づけを探ろうとし、各実施機関の実施の背景等も含めた実態を具体的に明らかにしようとした研究はされてこなかった。本稿の後半で報告する調査を行った 2016 年の夏に講習が実施されたのは 41 の都道府県¹⁰⁾である（調査対象の特定を避けるため、以下、「都道府県」を「県」と記す）。筆者らは同年に、そのうち五つの県を訪問し、主たる関係者と考えられる三者、つまり実施機関事務担当者；教育委員会担当者；科目担当講師へのインタビュー調査を実施した。その調査の分析を行って講習の近年の実態を把握し、本稿前半で概観する夏の講習の歴史をふまえ、最後に、夏の講習を中心に司書教諭資格付与にまつわる課題を議論する。

2. 司書教諭講習と夏の講習の変遷

2.1 司書教諭資格付与数からの検討

司書教諭資格の付与は、前述のとおり、司書教諭の講習を修了した者に対して行われてきた。その講習制度について定めた講習規程は、学校図書館法が成立した約 1 年後の 1954 年 8 月 6 日に定められた。そして、9 日後の 8 月 15 日から月末の 31 日までの間に、第 1 回の司書教諭講習が東京学芸大学と大阪学芸大学で実施された。この年以來、現在に至るまで、学校図書館法に定められる講習をその年に修了し司書教諭資格を取得した「総修了者数」と、そのうちの現職者つまり現職教員の数について、筆者が文部科学省から情報開示を受けた数値を図 1 に示す（現職者数は 2012 年度

以降分のみ)¹¹⁾。また、官報に公開されてきた夏の講習の実施機関数と定員合計（各機関の定員として官報に示された数値をすべて合計したもの）¹²⁾をあわせて示す。なお、官報には、放送大学が1998年以降、夏の講習実施機関にリストアップされているが、定員は記されていない点に留意されたい。図1では、官報に示されたことをもって機関数には放送大学を入れたが、定員は0として計算した。一方で、放送大学からの資格申請者数は別途、同大学に開示請求をし、2002年度以降のデータを入手できたので¹³⁾、それはあわせて図1に示した。以下の議論の中で示す数値は、計算した場合には小数点以下第二位を四捨五入した。

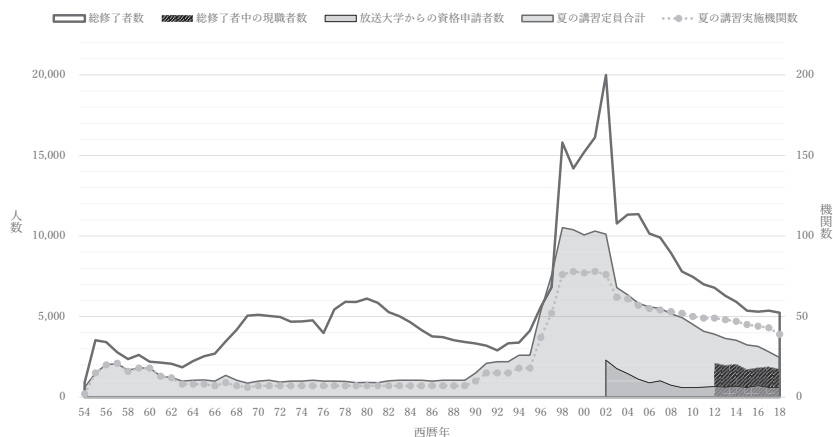


図1 学校図書館司書教諭講習修了者数等の変遷

さらに、図1の背景を探るべく、司書資格・司書教諭資格を付与してきた四年制大学・短期大学（以下、「大学・短期大学」と略す）の数を把握しようと、過去9回、定期的に調査を行ってきた日本図書館協会のデータを表1に整理した¹⁴⁾。文部科学省が最新の状況としてウェブページに公開している、司書教諭については2016年、司書については2019年の状況も参考のために表に書き加えた¹⁵⁾。

まずは図1をもとに、戦後の司書教諭資格付与の変遷をとらえたい。

表 1 司書資格と司書教諭資格を付与する大学・短期大学の数

調査年	大学種別	司書資格を 付与（合計）	司書資格 付与のみ	両資格 付与	司書教諭資格 付与のみ	司書教諭資格を 付与（合計）	資格付与 無し
1962 年	四年制大学	32	-	-	-	50	-
	短期大学	17	-	-	-	20	-
	合計	49	-	-	-	70	-
1967 年	四年制大学	32	-	-	-	50	
	短期大学	18	-	-	-	20	
	合計	50	-	-	-	70	
1972 年	四年制大学	62	13	49	22	71	23
	短期大学	60	18	42	11	53	2
	合計	122	31	91	33	124	25
1977 年	四年制大学	70	16	54	24	78	37
	短期大学	73	22	51	17	68	11
	合計	143	38	105	41	146	48
1982 年	四年制大学	78	16	62	29	91	-
	短期大学	74	22	52	20	72	-
	合計	152	38	114	49	163	-
1987 年	四年制大学	92	23	69	20	89	-
	短期大学	88	26	62	15	77	-
	通信教育	4	0	4	0	4	-
	合計	184	49	135	35	170	-
1993 年	四年制大学	100	23	77	19	96	-
	短期大学	92	30	62	12	74	-
	通信教育	4	0	4	0	4	-
	合計	196	53	143	31	174	-
1999 年	四年制大学	110	21	89	10	99	-
	短期大学	74	35	39	7	46	-
	通信教育	4	1	3	0	3	-
	合計	188	57	131	17	148	-
2004 年	四年制大学	142	21	121	51	172	-
	短期大学	74	44	30	6	36	-
	通信教育	9	3	6	1	7	
	合計	225	68	157	58	215	-
2016 年	四年制大学	-	-	-	-	203	-
	短期大学	-	-	-	-	18	-
	通信教育	-	-	-	-	4	
	合計					225	-
2019 年	四年制大学	148	-	-	-	-	-
	短期大学	51	-	-	-	-	-
	通信教育	-	-	-	-	-	-
	合計	199	-	-	-	-	-

1954年の講習規程の制定から1年後、準備期間が十分にあっただろう1955年から1960年までの6年間には、夏の講習は毎年、全国の15～21大学で開催され、定員合計は二千人前後で、すべり出しは好調であったように見える。しかし、1960年を過ぎてからは下降し、初年度を例外として戦後をとおして見て、夏の講習実施機関数とその定員合計が最も少なかったのは6機関・定員合計870名で実施された1969年である。その年を挟んで、1963～1989年は、実施機関数は6～9、定員合計は870～1,350人程度にとどまっている。この間に、司書教諭資格を付与する大学・短期大学の増加が見られていたことが表1に明らかであり、このことについては後述する。一方で、講習の総修了者数つまり司書教諭資格取得者数は、講習規程が定められた翌年の1955年に3,537人と急激に増えたが、その後は基本的に減少し続け、1963年にその後長く最低値となる1,851人にまで落ち込んだ。その後、転じて原則として増加してゆき、1980年にいったんピークの6,116人となった。しかし1980年代をつうじて基本的に減少し、1992年には2,908人にまで落ち込んだ。まとめるなら、総修了者数は1970年代から1980年代前半は五千人前後で、1980年代後半から1990年代前半は三千数百人前後で推移していた。

1997年6月3日に学校図書館法が改正され、同年6月11日に学校図書館法の一部を改正する法律が公布・施行されて、同時に、学校図書館法施行規則第二項の学校の規模を定める政令と学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令が出されたことが、そうした状況に大きな変化をもたらした。これらの改正により、2003年3月31日までに、11学級以下の学校を除くすべての学校に司書教諭を置くべきこととされ、また夏の講習は、大学のみならず、「その他の教育機関」でも文部省の委嘱を受けて実施できることとなった。翌1998年2月25日には、学校図書館の充実等に関する調査研究協力者会議が「司書教諭講習等の改善方策について（報告）」¹⁶⁾を提出し、次の4点の改善をふまえた新しい制度と移行措置を提言した。(ア)講習科目の内容等の見直し；(イ)司書教諭講習修了者の水準の確保；(ウ)教師としての役割の明確化；(エ)大学在学中の学生への配慮である。これを受けて、1998年3月18日に、講習規程の一部を改正する省令が再び公付され、翌1999年度から5科目10単位の新カリキュラムが実施されることとなった。経過措置は2002年度までとされ、この年までに司書教諭講習を修了しない場合、2003年度以降は旧規程により修得した科目の単

位（司書講習科目の単位の読み替え分を含む）は無効になるとされた。また、“経験による免除”も2002年度末で廃止されることとなった。これらの措置によるものと推測することが自然であろうが、2002年には司書教諭資格付与の歴史上、最も多くの19,992人が資格を取得した。

夏の講習については、図1に見られるように、1996年から1999年の間に実施機関数と定員合計が急激に増加した。実施機関数は、1994年と1995年は18機関であったものが、→37機関→52機関→76機関と年々増え、1999年には78機関と史上最大値になった。定員合計は、1994年と1995年には2,600人であったものが、その後の2年に→5,330人→7,580人、そして1998年に史上最大値の10,520人、続く1999年に10,390人となった。放送大学も、前述のように、定員は設けない形で、1998年から司書教諭資格付与のための5科目を開講するようになった。

しかし、現在に至るその後の10年ほどで、総資格取得者は再び年々減少している。最も多くの人、19,992人が資格取得をした2002年と比べると、2018年は1/4強の5,238人になっており、これは法改正前の1996年の5,599人に近い数字である。夏の講習の定員合計も、前述のとおり、1998年の10,520人がピークであったが、一万人ほどであったのは2002年までで、2003年には6,803人と前年度の10,110人から激減し、その後も減少を続けた。2018年は2,455人で、法改正前の1995年の2,600人を下回った。一方で、夏の講習の実施機関数は1998年から2002年にかけて76→78→77→78→76機関と推移してピークとなったが、その後は漸減し、2018年には39機関と、1996年の37機関とほぼ同数に戻った。

さて、上記のような司書教諭資格付与の変化を、前に筆者が「司書教諭の養成に関わって、エポックメイキングと思われる動きがみられた年を新しい時期区分の起点とする、簡便な方法で行なった」¹⁷⁾ 時期区分と照らし合わせてみると、表2のようになる。

表2には、対になっていると思われる事態に同じ種類の下線をひいた。1954年の講習規程の制定に続いた3年ほどの間に大量に資格が付与され（太下線部分）、1957年には文部省からの学校図書館の振興に関わる通達が出され、夏の講習の機関数・定員合計の第一のピークが見られる（細下線部分）。また、1970年ころの総修了者数のピークの背景には、柴田の研究で指摘されていた¹⁸⁾、1966～1969年の司書資格・司書教諭資格付与課程新設のピークがあったと考えられる（二重下線部分）。表1を見ると、大学・短期大学

表2 司書教諭資格付与の変遷の時期区分の試み

時期区分	時期区分名 司書教諭の養成に関わるエポックメイキング と思われる動き	総修了者数（司書教諭資格取得者 数）の特徴的変化	夏の講習の実施機関数と定員合計の特徴 的変化
1期 1953～56年	司書教諭養成制度の確立 <u>1953年、学校図書館法成立。1954年、学校図書 館司書教諭講習規程が制定され、はじめての夏の 講習が実施される。</u>	1955年 、前年の4倍近い総修了者 となる（894人→3,537人）。その 後、上下しながらも、ゆるやかに減 少を続ける。	1955年 、前年の7.5倍の実施機関数とな り（2校→15校）、2倍以上の定員合計と なる（600人→1,500人）。
2期 1957～73年	学校図書館法改正の試み <u>1957年</u> 、文部省からの通達で、司書教諭の発令に ついて、「格別御配慮の上学校図書館の振興を期せ られるようお願いします」とされる。また、学校 図書館専任の担当者の配置の試みが各地で起きは じめる。一方で、司書教諭のほかにはいわゆる学校 司書を置くべきという学校図書館二専門職制が 聞かれるようになる。 1961年 、 1963年 、 1969 年 、 1972年 、 1973～74年 に、学校図書館担当教 職員制度改革を含んだ学校図書館法の改正が国会 で審議されるも未了となる。この間、 1964年 、図 書館短期大学が開校。 1966～69年 、 <u>司書教諭資格 付与の課程の開設のピーク。</u>	減少を続けた総修了者数が、 1963 年 、（初年度の1954年を除いて）戦 後の最低値となる（1,851人）。その 後、増加に転じ、 1970年 、 <u>いったん ピークを迎えるが（5,111人）、ふた たびごくわずかずつではあるが減少 をはじめる。</u>	1957年 、実施機関数、定員合計ともにい <u>ったんピークとなる（21校；2,060</u> <u>人）。</u> 1961年 、前年から、定員合計と実 施機関数ともに約30%減少（18校→13 校；1,820人→1,300人）。 1963年 、前年 度から実施機関数が約30%減（12校→8 校）。 1969年 、実施機関数と定員合計と ともに（初年の1954年を除いて）戦後の 最低値となる（6校；870人）。
3期 1974～90年	四者合意の成立と挫折 1974年 、いわゆる四者合意（全国学校図書館協 会、日本教職員組合、日本高等学校教職員組合の 一ツ橋派と勤労派による）につながる協議がはじ まる。四者合意の崩壊を経て、1980年代以降、い わゆる学校司書を中心とする団体の発足が相次 ぐ。 1980年 、そのうちの一つ、学図法改正をめざ す全国学校司書の会が、日本学校図書館教育協 会に改称し、「専任司書教諭制度案 科目・単位数 第一次素案」を公表。 同年 、図書館問題研究会、 親子読書地域文庫全国連絡会、児童図書館研 究会、学校図書館問題研究会の4団体主催により、 シンポジウム「学校図書館に専任の専門職員 を！」を開催。この間、 1979年 、図書館情報大学 が開校。	1976年 、前年から約20%減（4,762 人→3,980人）。翌 1977年 、前年か ら約40%増し（5,442人）、増加に転 じて、 1980年 にいったんピークを迎 え（6,116人）、この年は学校図書館 法改正をみた1997年よりも前ま での最高値であった。しかしその後、 1980年代を通じて総修了者数は継続 的に減少。	1961～1989年の間、定員合計は870人 から1,350人の間にとどまる。1963～ 89 年の間、実施機関数は6校から9校の 間にとどまる。 1980年 、 1991年 、それぞ れに前年から、実施機関数は約40%、 50%増（7校→10校→15校）、定員合計 は約40%増（1,050人→1,500人→2,100 人）。
4期 1991～97年	学校図書館法改正の実現 （1980年代末から1990年代初頭、日本の社会・ 政治・経済が転換期を経験。） 1992年 、 <u>文部省が</u> <u>「学校図書館の現状に関する調査」を実施、1997</u> <u>年、学校図書館法、学校図書館司書教諭講習規程</u> <u>が改正される。</u>	1992年 、 <u>総修了者数の継続的減少が</u> <u>底をつく（2,908人）。翌1993年…</u> <u>増加に転じる。</u>	1996年 、 1997年 、それぞれ前年度か ら、実施機関数は倍増、約40%増（18 校→37校→82校）、定員数は倍増、約 40%増（2,600人→5,330人→7,580 人）。
5期 1998年～	学校図書館担当者養成の再検討 1998年 、学校図書館の充実等に関する調査研究協 力者会議による「司書教諭講習等の改善方策につ いて 報告」が公表され、日本図書館協会学校図 書館部会、全国学校図書館協議会等でも検討が続け られる。 2014年 、学校図書館法の改正により、学 校司書が法制化される。	1998年 、前年から倍増（6,818人→ 15,802人）。 2002年 、戦後最高値と なったが（19,992人）、翌 2003年 、 半減（10,784人）。 2005年 以降、減 少を続けたが、 2016年 からは微減に とまっている。	1998年 、前年から実施機関数は約50% 増（52校→76校）、定員数は約40%増 （7,580人→10,520人）。 2003年 、前年 から実施機関数は約20%減（76校→62 校）、定員数は約30%減（10,110人→ 6,803人）。それ以降、ともに減少を続け る。

に設置される司書教諭資格付与のプログラムは、1993年調査から1999年調査の間で一度だけ大きな減少を経験しているが、その時期を除くと増加し続けている。特に、1967年調査から1972年調査の間では70から124と激増している。これが、1960年代後半の総修了者数の増加の背景にあったと思われる。

1960年代から1980年代初頭までの総修了者数の変遷には、1970年(5,111人)の後には1980年にさらに大きなピーク(6,116人)があるが、この間、文部省による夏の講習の実施機関数・定員合計に大きな変更が無いことを見ると、1960年代後半以降の大学・短期大学での資格付与プログラムの変遷(増加)が影響していたと推測される。つまり、1960年代から1980年代にかけては夏の講習よりも、大学・短期大学が書教諭資格付与の変動に影響を与えていたと思われる。また、1970年代半ばにはいわゆる四者合意(全国学校図書館協議会、日本教職員組合、日本高等学校教職員組合の二つの橋派と麹町派による)があり、1981年には図書館員連盟が図書館事業振興法を図書館関連団体に提案するというような動きがあった。1970年代後半から1980年代にかけての総修了者数のわずかな漸増は、そうした社会的な機運の表れでもあったのだろうか。しかしその後、総修了者数は1980年代を通して漸減した。

文部省が司書教諭資格付与への姿勢を転換させはじめたのは、1990年になるころからである。1990年から夏の講習機関数と定員数が大幅に増えている。総修了者数が2,908人と低い値になった1992年には、「学校図書館の現状に関する調査」をはじめて実施し、翌1993年には、公立義務教育諸学校の学校図書館の蔵書数について「学校図書館図書標準」を設定した(点線下線部分)。こうした動きの背景には、1989年に告示された学習指導要領が「体験的な学習」「問題解決的あるいは問題探究的な学習」の充実が求められたことがあったろう¹⁹⁾。そして、1997年の学校図書館法と翌1998年の講習規程の改正への対応と考えられる、総修了者数および夏の講習実施機関数と定員合計の激増は、前に述べたとおりである(波線下線部分)。

図1に示した残る二つの数値の変遷を見てみよう。講習の総修了者数のうちの現職者数については、文部科学省から入手することができたデータが2012年度以降に限定される。その過去7年をみると、現職者は2,137人から1,754人と若干の減少傾向ではあるものの、総修了者数との関係ではその1/3程度を占め続けている(2012～2018年の各年に31.5%；31.7%；35.0%；32.3%；34.7%；35.3%；33.5%)。現職者の多くが、本務での拘束があるがゆえ夏の講習または放送大学その他の通信教育で学んでいるならば、それらの学習機会へのニーズは現在の制度のもとでは一定程度はあり、また資格付与の実践においてもそれらが一定の位置を占めていると思われる。一方で、放送大学を介した資格申請者数については2002年度以降の

データのみ入手できたが、総修了者数中の割合を見ると、最も小さかったのが2009年の約7.6%で、最も大きかったのが2016年の約13.4%となっており、10%前後で安定していた。またこの二つの数値を対照させることで、仮に放送大学からの資格申請者の全員が現職者だとしても、それは現職者の総資格取得者数の中の1/3程度に過ぎないということがわかる。ちなみに、夏の講習は受講料が一切、必要ないが、同じく夏に実施される放送大学については2019年度には入学料5,000円のほか、1科目（2単位）あたり11,000円が必要になっている²⁰⁾。

さて、本節で述べたような司書教諭資格付与の変遷にはどのような内的・外的な要因があったのだろうか。例えば、司書資格・司書教諭資格の付与についての日本図書館協会の調査は大学と短期大学の別に集計されているので、表1を改めてそこに着目してみよう。1993年調査から1999年の調査では、司書教諭資格付与のプログラムが、特に短期大学について、激減している（74→46）。鈴木さくらによる短期大学の戦後史研究では、第Ⅵ期が1985～1993年「人文科学分野拡大型（第2次拡大型）」とされており、一方で1994年以降は短期大学そのものの廃止や保育や介護福祉系の学科の新設に特徴づけられる時期とされている²¹⁾。このような、1990年代初期の短期大学経営方針の転換が、司書教諭資格や教員免許状の付与プログラムの設置方針に影響していた可能性がある。柴田の研究でも1999年の司書資格・司書教諭資格付与の課程の開講の第二のピークに関わって、短期大学の役割の見直し、四年制大学への改組といった背景が論じられている²²⁾。このような高等教育の変化が大学・短期大学に置かれた司書教諭資格付与プログラムに与えた影響については、今後さらなる研究が期待される。

2.2 “経験による免除”と司書講習科目との単位読み替えの影響

研究は途についたばかりで、司書教諭資格付与の変遷の構造を本稿ですべて明らかにすることはかなわないが、1997年の学校図書館法と翌1998年の講習規程の改正は、前節でみたように、資格付与総数に大きな影響を与え変化をもたらしたと考えられる。特に1998年の講習規程改正で、1954年の同規程制定時に埋め込まれた“経験による免除”が2002年度を最後に無くなるとされたことが、司書教諭を（11学級以下の規模の学校を除く学校で）2002年度末までに置かなければならなくなったこととの相乗

効果で、この時期に多くの、特に“経験”のある現職者に夏の講習や通信教育で資格取得をさせる動きになったことは想像に難くない。また、このときの講習規程の改正で司書講習科目と司書教諭講習科目の単位読み替えの定めが改められたことは、大学における司書および司書教諭の資格付与のプログラムの設置やあり方に大きな影響を与えていたのではないかと推測する。これらの2点について、講習規程改正に至るまでの定めを整理すると表3のようになり、その範囲（背景に色・模様無し部分）がいかにか大きかったかがわかる。

表3 1954年学校図書館司書教諭講習規程附則条項による免除と読み替えの規定

司書教諭講習科目名（単位数）	経験による免除の有無		司書講習科目名との読み替え対応科目名（単位数）		
			図書館法施行規則施行年		
	2年	4年	1954	1968	1996
学校図書館通論 (1)	有	有	無	無	無
学校図書館の管理と運用 (1)	有	有	図書館実務 (1) 図書館運用法 (1)	図書館通論 (2) 図書館活動 (2)	図書館経営論 (1) 図書館サービス論 (2)
児童生徒の読書活動 (1)	有	有	児童に対する図書館奉仕 (1)		児童サービス論 (1)
図書の選択 (1)	有	有	図書選択法 (1)	図書館資料論 (2)	図書館資料論 (2)
図書以外の資料の利用 (1)	無	有	視聴覚資料 (1)		
図書の整理 (2)	無	無	図書目録法 (2) 図書分類法 (1)	資料目録法 (2) 資料分類法 (2)	資料組織概説 (2)
学校図書館の利用指導 (1)	無	有	無	無	無

この二つの定めは共に、1997年の学校図書館法改正後に文部省が設置した、学校図書館の充実等に関する調査研究協力者会議で司書教諭講習等の改善点とされたものである。それぞれに、(イ) 司書教諭講習修了者の水準の確保；(ウ) 教師としての役割の明確化に関わる主たる課題として指摘された²³⁾。そして1998年の講習規程の改正にあたり、“経験による免除”は廃止、また司書講習科目との単位読み替えは大幅に縮小された。ここでは以下、これら2点が司書教諭の資格付与の変遷に影響を与えた可能性をもう少し議論する。

① “経験による免除”

“経験による免除”とは、学校において「2年若しくは4年以上良好な成績で司書教諭に相当する職務に従事した旨の所轄庁の証明を有する者」、つまり司書教諭の実務経験のある者への単位軽減措置のことである。例えば4年の経験によって最大限の免除を受けると、「図書の整理」(2単位)のみで司書教諭資格を取得することができることとされていた。これは、2002年度末をもって廃止された。その年に総修了者数が戦後最高値(19,992人)

を記録したのはこの免除規程の廃止があって、現職者の申請が相次いだことが一つの理由であろう。

“経験による免除”は講習規程制定の直後から継続して、学校図書館関係者の間で特に問題意識をもたれてきた。前掲の宮内の研究では、1989～1994年の青葉学園短期大学での各年新規の講習の参加者総計654人が分析されており、経験4年の免除つまり「図書の整理」1科目（2単位）のみの受講による資格申請者がその年の新規受講生のうちに占める割合は、1989年の11%から1994年には58%に増加していたと指摘されている²⁴⁾。現職者の資格取得者が年々、免除制度を用いるようになっていたのかもしれない。また、1997年にJLA学校図書館問題プロジェクトチームによって行なわれた全国の講習に関する調査では²⁵⁾、総資格取得者6,580人のうち、出席を要しなかった参加者、つまり書類参加者は3,765人（約57.2%）と過半で、書類参加ではなく実際に受講したのは2,815名（約42.8%）であった。そのうちの1,875人、つまり約2/3が経験4年の免除を受けた、「図書の整理」1科目（2単位）のみの受講による資格取得であった。一方で夏の講習の全科目履修者は850名（30.2%）に留まっていた。現職者は学校現場に残り、大学・短期大学での資格取得者のごく一部のみが学校現場に入ると素直に考えるならば、免除の定め为学校（図書館）現場への負の影響はやはり、長年にわたって少なからぬものであっただろう。しかしその負の影響が、1960年代後半以降、大学・短期大学での資格付与が増えてから、実際に特に学校現場に対してどの程度大きかったかをつかむのにはデータによるさらなる検証が求められる。

② 司書講習科目との単位読み替え

一方で、1960年代以降に大学・短期大学での設置が広まった司書教諭資格付与のプログラムは、司書講習科目との単位読み替え制度がその基盤にあったのではないかと表1を見ると、構造として、1972年調査から1999年調査までの間、司書や司書教諭の資格を付与することに関わる大学のうち60%前後が、両資格を付与し、そのコアに存在してきたことがわかる。両資格を付与するプログラムをもつ大学・短期大学は、1972年調査から1993年調査にかけては増加一方であった（91→105→114→135→143）。いったん、1999年調査に9%程度の減少が見られたが、2004年調査では改めて12%程度増加している（→131→157）。両資格を付与していたそ

これらの大学・短期大学で、プログラムの運営コストに関わる経営判断によって、科目の読み替えが広く行われていたであろうことは想像に難くない。

司書教諭資格付与のプログラムとしては、1962年と1967年の調査では共に全部で70の大学・短期大学が掲載されている。これが1972年には124と1.5倍以上にあたる数に増加した。その後も増加を続けたが、1989年調査では減少。しかし2004年調査では215と再び激増し、2016年度の状況を文科省が公開したリストにはさらに多くの225大学・短期大学が掲載されている。このうち司書教諭資格付与のプログラムのみをもつ大学・短期大学は、はじめて調査がされた1972年調査から1982年調査にかけて増加したものの(33→41→49)、その後の1987年調査から1993年調査、1999年調査の間では減少した(→35→31→17)。これらの動きを、図1の総修了者数のグラフの傾きと照らし合わせてみると、司書教諭資格付与プログラムの1960年代の急激な増加は、同時期の総修了者数の急激な増加を説明しているようにみえる。一方で1970年代の特に後半には1980年の6,116人を頂点に漸増、1980年代は漸減という動きは、司書教諭資格付与のプログラムのみの大学・短期大学の数の増減と類似してみえる。ただし、1990年代に入って以降は、本稿でこれまでに述べてきたように、夏の講習に対する文部科学省の措置がより大きな影響を与えていったと考える。

1999年調査では、前述のとおり、1993年調査から司書教諭資格付与のプログラムが減少した(174→148)。1998年の講習規程の改正をうけ、文部省からの指導によって、読み替えは「学校図書館メディアの構成」が司書講習の「図書館情報資源概論」と「情報資源組織論」の2科目の履修をもって、司書講習の「児童サービス論」を「読書と豊かな人間性」をもって替えられることに限定された。つまり、「学校経営と学校図書館」(2単位)、「学習指導と学校図書館」(2単位)、「情報メディアの活用」(2単位)という3科目6単位は少なくとも司書教諭資格付与プログラムとして独自に提供することが必要になった。こうした科目・単位増は大学の経営から見れば負担増であり、司書教諭資格付与のプログラムの設置を再検討する動機になった可能性がある。しかし同時に、この時の学校図書館法改正によって司書教諭資格取得者の配置が求められるようになったことを受けてか、司書教諭資格付与プログラムの開講は2004年調査でふたたび大きく増加した。

司書教諭資格付与のためのカリキュラムが独自に、司書資格付与のカリキュラムと別に作られるべきものであるかについては、議論がある。例え

ば日本図書館情報学会の研究者約30名が2003年度から2005年度に行った共同研究「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(LIPER)で提案された新しい養成カリキュラム案では、異なる館種の図書館の専門職養成に共通する基盤があるという考えが示されている。それは、図書館情報学のコア領域を特定し、加えて、公共図書館の専門職である「情報専門職(公共図書館)」, 大学図書館の専門職である「情報専門職(大学図書館)」; 初等・中等教育における情報専門職である「情報専門職(学校)」の三つの個別領域を定めて、各指定科目を修め、大学院レベルでそれぞれの専門職資格を修めることとするという構造になっていた²⁶⁾。これは、学校図書館の専門職が、図書館専門職のひとつとして、公共図書館の専門職らと並んで養成されるべきという考え方といえる。

3. 2016年夏の講習の事例調査

3.1 調査方法

3.1.1 調査対象の選定

文部科学省が公開した「学校図書館司書教諭講習実施要項」によれば、2016年は7月下旬から8月にかけて41県の44機関で計画された(放送大学を含む)²⁷⁾。開講されなかったのは6県であり、一方で3県は2箇所で開催している(もっとも2か所開催の3県のうち1県には放送大学が含まれる)。実施機関の内訳は、国立大学39; 私立大学1; 私立短期大学1; 放送大学1; 市教育委員会1; 県1である。開講科目数は、司書教諭資格取得の全必修科目5科目4機関; 4科目1機関; 3科目8機関; 2科目22機関; 1科目9機関である。44機関で合計101科目が開講されている。全国の定員合計は3,152人であった。

本調査では、大都市圏でかつ図書館情報学の専門課程や司書資格・司書教諭資格付与のプログラムが集中する県を除き、おそらく夏の講習が司書教諭資格付与において重要な意味をもっているだろう地域におけるその教育実態を明らかにすることとした。このような調査対象の選定は、柴田正美がかつて、「講習にしか頼れない地域、圏域というのがある状態は現実かと思います。それから大学、短大で司書課程を持つ空白地域というようなものも考えられる状況です」と述べていたことをふまえている²⁸⁾。もっともこのとき柴田は司書講習について論じていたが、同様の現象は司書教諭

講習についてもあるのではないかと考えた。

そうして絞った候補の県の2016年度の講習実施機関について、次の点をまず整理した。そして、調査対象を全実施機関数の1割強となる5県(機関)と定め、すべての調査対象を揃えて見た際、互いに他県にみられない特徴がみられる県になるよう、最終的な調査対象の5県を選んだ。具体的には、以下の観点からみて調査対象県が5県でバランスを重視のとれたものとなるように検討した。そしてインタビューの実施にあたっては、以下のような要素が複雑に絡み合っている中で、夏の講習の実態がどのように関係者に認識されているかを丁寧にうかがうこととした。また、それぞれの県で、立場の異なる複数の関係者の認識を聞いて、正確に実態を把握するよう努めた。

- ・図書館情報学の専門課程や司書資格、司書教諭資格付与のプログラムの有無
- ・図書館情報学を専門とする専任教員の有無
- ・2016年度の講習実施科目数と募集定員
- ・司書教諭の配置状況と配置の歴史
- ・県教育委員会と国立大学の分担による講習実施の歴史
- ・都市の人口規模

3.1.2 調査実施の概要

調査は、2016年7月に文書の送付によってインタビューへの協力を依頼し、必要に応じて追加でメールや電話による説明とお願いをした。調査対象と定めた5県について、2016年夏の講習の実施に深く関与していると推測した次の三者に対してインタビューを行なうこととした。県教育委員会の担当者は、当該地域の学校現場を知っていて、かつ夏の講習について周知を図る立場にあって、講習実施そのものに関わる他の2者とは異なる視点を調査で提供してくれると思われたため、調査対象に加えた。

- ・実施機関の事務担当者
- ・県教育委員会の担当者
- ・科目担当講師

実施機関については「学校図書館司書教諭講習実施要項」に記された講習実施事務局宛に送付し、県教育委員会には総合的な窓口に送付した。そして、担当として名乗り出てくださった方に調査を依頼した。科目担当講師は各大学がウェブ上で公開している講習の案内文書に記された情報

を手がかりに、複数の講師がいる場合には、実施機関の専任教員；実施機関の非常勤教員；開催県在住者；開催県非在住者の順に候補とし、勤務先宛に依頼状を送付した。

表 4 インタビュー調査協力者人数等一覧（左から回答データが揃った順）

調査地域 (主たる実施年月)	A 地域 (2016.9)	B 地域 (2016.9)	C 地域 (2016.10)	D 地域 (2016.9)	E 地域 (2016.11)
2016年の人口規模 (県単位;100万刻み)	100 万人未満	100 万人未満	100 万人未満	500 万人以上	200 万人以上
2011～2015 年の 講習修了者総数 (500 刻み)	500 人未満	500 人未満	500 人未満	1,000 人以上	500 人以上
実施機関の事務 担当者人数	1 名	1 名	3 名 (現任者, 前任 者, 補佐職員)	1 名	1 名
県教育委員会の 担当者人数と回答 方法	1 名	1 名	1 名	課としてメー ルで回答 (2016.10)	実現できず
科目担当講師人数 所属	1 名 開催地域の別 の高等教育機 関の教授	1 名 実施機関の非 常勤講師	1 名 開催地域非在 住で、実施機 関とは別の高 等教育機関の 教授	1 名 実施機関の教 授	1 名 実施機関の教 授 メールで一部 のみ回答
当該機関の夏の 講習で担当して いる科目	「情報メディ アの活用」	隔年で「情報 メディアの活 用」「学校図書 館メディアの 構成」	毎年 1 科目の 開講で全 5 科 目を担当	隔年で「学校 経営と学校図 書館」「学習指 導と学校図書 館」	「読書と豊か な人間性」
2016 年夏の担当 科目 同科目の通学課程 での指導経験の 有無	「情報メディ アの活用」 無	「学校図書館 メディアの構 成」 有	「学習指導と 学校図書館」 有	「学校経営と 学校図書館」 有	「読書と豊か な人間性」 有
備考	-	科目担当講師 と事務担当者 のインタビュー は両者同席 のもと同時に 実施	-	-	-

文書送付後、すぐに2県から応諾を得た。この二つの県は奇しくも共に、司書教諭の専任化または担当時間数の削減という施策の経験があった。その一方で、司書教諭資格付与のプログラムをもつ大学が極めて少ない県と、皆無の県でもあった。夏の司書講習は両県とも実施機関が無い。調査の依頼に対してこうした県からすばやく快諾を得られたことから、問題意識もこうした県で強くもたれていると推測された。残る3県については、連絡がうまく取れなかったり、インタビューから特定の時期や調査形態が希望されたりといった理由で、調査依頼や日程調整を繰り返す必要があった。2016年11月に最後の回答をメールで受信した。同じ県について、県教育委員会との調査が実現できなかった。五つの県（機関）で実施した調査の協力者と形態は表4のとおりである。

調査対象が限られ、また調査内容が文部科学省の施策の一端で行われている講習の教育の質に関わるものであることから、インタビュー対象者の置かれる状況を推測し、本研究では調査依頼時に、「研究を公表する際にはご協力いただいた方や組織が特定できない形にいたします。」との約束を、依頼文書に記した。そのような匿名性の確保の方針のもとでの結果の整理と公開は、本調査の限界である。表4には調査県の特徴を背景として示したいと考えたが、そのような理由で、県が特定されることを恐れるので、目安となる程度にとどめることとした。人口規模と2011～2015年の各機関の総修了者数（書類参加を含む）²⁹⁾のみ書き加えた。

3.1.3 調査項目

原則として半構造化インタビューの方法を採り、メールでの回答を希望された方には、用意してあった質問をお送りした。インタビューに際しては、インタビューに許可を得てICレコーダーで録音し、インタビュアーは手書きのメモをとった。事後には、それら録音に基づいてインタビューでの応答を読みやすく箇条書きに整理した記録を作成して、数日以内にインタビューに送付し、内容を確認していただいた。ほとんどのインタビューは、わずかな加筆や修正、追加のコメントのうえでファイルを戻してくださった。

主な質問項目は、実施機関の事務担当者；県教育委員会の担当者；科目担当講師の別にあらかじめ用意し、実際にはほとんどころで理解を深めるために追加の質問をした。予定していた質問項目の順番は、話の流れが自然になるようしばしばその場で入れ替えた。用意した質問項目は、実施機

関の事務担当者には、業務体制、年間スケジュール、受講生募集と選抜方法、予算状況、施設設備等の環境などについて聞く8項目。県教育委員会の担当者には、同じく業務体制、年間スケジュール、受講生募集と選抜方法、予算状況について聞く5項目。科目担当講師には、担当者ご自身について、シラバスや講義概要、テキスト、単位認定、授業方法・内容と重点を置いていること、受講生に対する認識などについて聞く12項目。これらの項目については、インタビューが事実として認識・理解していることをうかがう目的で質問をしたが、時には、関連してインタビューの個人的見解が引き出されたこともあった。いずれのインタビューにも最後に、夏の講習の意義や課題についてのご意見を自由に話していただくよう、お願いをした。

インタビュー後に、インタビューの点検を経た記録をもとに、鍵となる用語の言及箇所をグルーピングすることを繰り返し、最終的に次の六つの観点での整理を行った。以下、まずは1.講習実施の決定がいかになされているかについて明らかにする。それに続いて、2.実施機関と県教育委員会の業務と、また3.科目担当講師と4.受講生という関係者に関わる実情を明らかにする。そして、各科目担当講師の報告してくださった、5.講習実施内容を整理する。これを通して、講習の内実とその傾向を知ることができる。最後には、6.課題を議論する。

3.2 夏の講習の実態

3.2.1 講習実施の決定

五つのすべての県で、実施の前年度末に文部科学省の公募に講習実施機関が応じる形で実施が決定している。基本的には過去数年の慣例に従って実施が決定されていると考えられた。しかも、その実施の決定を、複数人の専任教員で構成される委員会で決定しているのは2県のみ(A/E)であった。

残る3県(B/C/D)では、実施機関の事務担当者や科目担当講師にほとんど任されていて、組織として積極的に講習の実施が決定されているかどうかが不明確であった。一つの県(B)の実施機関の事務担当者は、過去に機関内で担当部局が何度か変わっていると述べたうえで、講習の受講生が少ないこともあり、2012年に講習の開催業務の委譲を自治体に申し入れたが、県教育委員会が受講生の一定数の確保を約束して落ち着いたと語った。別の県(D)では、大学としてどうするかということを相談したりす

る組織がなく、同機関の専任教員でもある科目担当講師に相談しており、その教員らの考えで開講の時期や科目が決まっていると実施機関の事務担当者が答えた。また別の実施機関の事務担当者（C）は、学部生にも夏の講習の実施を前提に司書教諭資格取得が可能であることを周知しているので、周知した年に入学した学生が卒業する4年後までは予定どおり提供し続けられないといけないということで、講習をやらないという決定は原則ない、決済は一人の学部長にもらっていると述べた。

3.2.2 実施機関と県教育委員会の業務

実施機関内の「担当部局・部署（名称と主たる業務内容の概要）」を聞いたところ、特定学部の教務事務室内が2機関（C/E）で、残る3機関では全学に関わる部局内で担当していた。それぞれ、社会貢献（B）、教員免許・資格教育（A）、免許更新講習（D）を主たる業務とする部署であった。文部科学省とのやり取り、科目担当教員とのやり取り、受講生の辞退の対応など、夏の講習期間中だけでなく一年をとおして業務はある。一つの県（B）の実施機関の事務担当者は、講習を実施しなければいけないという責任感を課長と自身がもっている、そして講習期間はつきっきりでお世話をするような状況だと述べた。「専任教員が関与していない。以前、（中略）専任教員がいた。その時は主担当で授業（「学校経営と学校図書館」）を担当していた。平成17年か18年に退職した後は関与がない。その後は事務担当者が歴史的経緯を知り守っている感じ」であり、組織としては夏の講習を「教員が担当することになっているが、実際は誰も担当していないし何をしているか知らない」という。

予算は、国費の支給では足りず実施機関が講師の交通費を負担する年があったと述べた実施機関の事務担当者がいた（A/C）。実施機関の専任教員を委嘱すると業務の範囲とみなされ謝金が出せないことが実施のあり方に影響しているという趣旨の発言も2名の実施機関の事務担当者から聞かれた（A/D）。実施にあたる環境整備等の予算がないことに関わり、1名の科目担当講師（C）は、「日本十進分類法、日本目録規則を買ってほしいと思っているが、予算が無くて、かなわずにいる。日本十進分類法は受講生の数だけ、自分で手配して、講習開催機関に送っている。「読書と豊かな人間性」のために、絵本等も送っている。講習開催機関に資料が無いので」と述べた。同じ県の実施機関の事務担当者（C）も、「講師より受講者用に『日本十進

分類法 新訂 10 版』の準備を依頼されることがあるが、図書館でも貸出可能なものは 1 冊程度しかないため、図書館職員が業務用に所有しているものを借りても冊数が不足する。高額なこともあり、購入するにも予算を確保できない。日本十進分類法や絵本について、講師が手配したものを着払い / 元払いで送っていただいて、送り返してということをしている年(科目)もある」と証言した。別の県の科目担当講師 1 名 (B) も、「NDC は大学図書館、県立図書館から借りるが 1 人 1 冊ずつはないので、各自 1 冊ずつあるとよい」と述べた。

県教育委員会の担当者については 4 県で調査が実現したが (A/B/C/D)、1 件はメールによる回答であった (D)。講習を義務教育の部署で担当していたのが 3 県 (B/C/D) で、義務教育の部署と高等学校の部署の両方に担当者がいたのが 1 県 (A) であった。国語科の指導主事の仕事の一部とみなされていると述べたのが 2 県 (A/C) であった。1 県 (B) のインタビューは司書教諭としての仕事を小学校の学校現場で数年、経験していると述べた。

県教育委員会の担当者の講習に関わる主な業務は共通して、同じ県の実施機関から実施要項が届いたら各学校に周知することであった。受講生募集に積極的に関与していることを言明したのは 1 県 (B) で、大学側の締切にあわせて応募人数を把握し、人数が少ない場合は受講を促すよう同県内の県教育委員会支部局に依頼すると述べた。以前は受講を促す声かけをしていたとする県も一つあった (A)。年に 1 度は校長たちに対して司書教諭資格取得を促すよう呼びかけている、なぜなら小さな市町で司書教諭資格保持者が管理職になったり退職したりすると次の担当を見つけられなくなるのではないかという危機意識があるからだという発言が 1 人の県教育委員会の担当者からあった (C)。このインタビューは同時に、司書教諭資格をもっていることが異動に影響をあたえている現実が小さい市町にあって、それが資格を取るかどうかの現職者の判断にも影響しているのではないかと述べた。

3.2.3 科目担当講師

4 県 (A/B/C/D) では、実施機関の事務担当者によれば、前年の科目担当講師に継続して依頼をまず行っている。しかしこれらの県で仮に前年の講師の協力が得られないことになる場合について聞くと、講師の確保に困難があるだろうとの推測を、2 県 (B/C) では実施機関の職員が、うち 1 県 (C)

では科目担当講師もその困難であろうことについて述べた。1 県（B）の実施機関の事務担当者は、年齢制限が設けられていないことが講師確保にあたり助かるという趣旨の発言をした。一人の科目担当講師（C）は、自宅は実施機関から遠く離れており、講習のためにその県に滞在していた。別の科目担当講師（B）は、「しかし集中は準備が大変。講師を引き受けてから始まるまで不安になり緊張する。開始後も疲労が激しい」と述べており、講師の側の体力面や精神面での負担がうかがわれた。

科目担当講師は、5 名とも、2000 年代前半の司書教諭養成の拡大期から講師を続けている。それぞれ、実施機関に専任教員として（D/E）、非常勤講師として（B）、県内の別の高等教育機関に専任教員として（A）、また県外の大学に専任教員として（A）、勤めている。実施機関に専任教員として勤める 2 名を除く 3 名について、講師に任用された経緯を聞くと、2 名（B/C）は知人の図書館情報学研究者の紹介であり、1 名（A）は事務職員の紹介であった。5 名のうち 2 名（A/E）が博士号取得者で、3 名（B/C/D）は修士号取得者（うち 1 名は二つの修士号を取得）であった。博士号をもつ 2 名はそれぞれ工学（A）と心理学（E）が主たる研究手法であり、2 名（B/C）が図書館情報学の修士号をもち、残る 1 名は教育学（D）であった。全員が学校図書館を主たる研究対象とはしておらず、講習での指導準備以外ではほとんど学校図書館には関わりのない方（A）もいたが、それぞれの担当科目について専門的な知識や技術をもっていることは確かであった。4 名（B/C/D/E）は、通学課程でも同じ科目を指導している。

3.2.4 受講生

全県で受講生数は定員を下回っており、選抜は想定されていないようであった。二つの県の実施機関の事務担当者（A/C）は、もし定員を超えた場合は先着順となるとし、うち 1 県の実施機関の事務担当者（C）は選抜基準は決めていないと述べた。

県外からの受講生について、講習実施機関の事務担当者に尋ねたところ、3 県（A/B/D）から回答を得た。1 県（A）は「県外の方は、社会人の中に 1 人か 2 人か、ごく少数」と述べ、別の県（B）は受講生の 2 割弱で学生であると述べた。また別の県（D）では受講生の 1/4 弱が県外からの参加者ということであった。同じ事務担当者は、県内の複数の大学で司書教諭資格付与の課程を設置していることから、教育委員会をあえて現職向けに夏

期講習をする必要がないと考えているような気がする」と述べた。続けて、学内でも、「県内ならともかく、県外の人を対象とするのであれば、そこまでする必要があるのか、ということになる。(中略)大学でも、講習の必要性を考える時期にきているようである」と述べた。

実施機関の事務担当者からの情報開示で、現役学生が現職者ら社会人を上回っていたことが明らかになったのは2県(A/C)で、別の2県(B/D)は現職者がほとんどで学生はごく少数であった。残る1県(E)は情報が開示されなかったが、県教育委員会に学外からの講習受講者の推薦を依頼しているが、近年減少の傾向があると実施機関の事務担当者は述べた。学生で参加する者は教員志望者で、司書教諭資格が教員採用試験でポイントになると考えていると1名の科目担当講師(A)は述べた。司書教諭は必要な教員なので、教員採用の時に得点化はされないが、チェックする項目になっていると1名の県教育委員会の担当者(B)は述べた。別の県教育委員会の担当者(C)は、「県の採用方針として、司書教諭資格取得をプラス評価としてほしいといった要望も、危機感をもっている市町からたくさん聞くが、議論にはなっているが、現在までのところ実現していない。採用面接の際、個人的には、司書教諭資格をもっていると書いてあると貴重な人材だ、とは思いますが、他の審査員がどう思っているかはわからないし、プラス評価が制度化されているわけではない」と述べた。

科目担当講師のうちの一人(B)は、参加する現職の教員である受講生の熱心さを、次のように繰り返し述べた。

学生の授業内容とは基本的に同じだが、現場の先生の方が熱心。現場の先生の期待に応えられるように、事前に知り合いの学校図書館を見学、活動やワークシートを見ておく。今年は受講生が特に熱心。真剣な眼差しで受講。やりがいがある。現場の役に立つような授業をしたい。(中略)現場の先生の方が熱心。ディスカッションも学部生は盛り上がらないが先生は熱心。現場の先生はつねに生徒のことを考えているのが伝わってくる。講習に入っている学生は刺激を受ける。コンピュータを使う作業は学生の方が良くてできるので、教員を学生がサポートする場面も見受けられる。

この講師(B)の他にも、現職者の反応が講師の側にもよい勉強になるとして「やりがいを感じている」と述べた科目担当講師がいた(A)。一方で別の県の科目担当講師(C)は、「現職者も学部生も一長一短、あまり

変わらないと思って授業をしている」と述べた。この科目担当講師はまた、現職者について、「自分が学びたいと思っている人はともかく、校長に言われてというような人は、資格取得が目的になっているので、実践に役立てようという気があるのかどうかと思う。(中略) 司書教諭資格を取っているのは同じでも、実際に現場で役立っているのか、とにかく資格を取ればいいということになっているのか、違いがあるように思う。追跡調査をしたいなとは思う」と述べた。

受講料は無料であるが、旅費支給を現職者に対して県教育委員会で行っていると答えた県教育委員会の担当者が1名いた(B)。この県教育委員会ではかつて、放送大学の入学料と授業料も支給していたことがあるという(開始年は不明で2011年度まで)。しかし、「交通費を出し、出やすい状況をつくるが、本人の都合で来ない」、「図書館の重要性は周知されていて、学校現場でも大事と思い、関心ある教員は多いが、多忙で講習に行きにくい状況」などとも述べた。同じ県の科目担当講師(B)は、「年々受講を希望される先生方の夏休みが短くなる。講習中も“絶対行かなければならないところがある”と抜ける人がある。そこまでやったことの課題はしてもらおう」と述べ、現職者の多忙さを把握していることを示した。1年に1科目ないしは2科目の受講となるこの実施機関の事務担当者(B)から、各科目の受講生数と資格取得者数の経年的なデータを開示してもらったところ、その数字には乖離があった。同じ県の県教育委員会の担当者(B)は、「1講習だけ受けて、残りの科目が取れていない人が多い」と述べた。科目の修得が継続できず、資格取得に至っていない受講生が多数いるということである。

別の県の県教育委員会の担当者(C)は、「現職者が夏の講習で資格を取れる制度自体はありがたい。しかし何年にもわたって、毎年研修に出るといっては厳しいし、いっぽうで、1年間で資格を取るために連続20日間など、夏休みに学校を離れるのはきっと不可能である」と述べた。同時に、しかし今は、「小学校、中学校といった違う校種の二つの免許、できればもう一つ、例えば高校の免許も取っているとよい、とされていて、学部時代にほんとうに教師になりたい人は複数の校種の免許を取っていると思う。その多忙さも想像できる」とも述べた。この県の実施機関の事務担当者(C)は、学生の多くは資格取得を途中で諦めている、「意義について、事務として宣伝してもいいし、伝えられる専任教員もないので、学生たちは教員になっ

たとき役立つといったことを知らないでいるだろうと思う。図書館を学校がうまく利用できていない、海外の例などのように学校の中心に図書館があつていろいろな授業が行われてといったようになっていない、ということがあつたと（中略）以前深く関わっていた教員からも聞いているので、もう少し資格を取る意義や取ってからの活用といったことを学生たちにうまく伝えられたらいいのかなとは思ふ」と述べていた。学生が資格取得まで至らないことについては、別の県の実施機関の事務担当者（A）からも「学生で希望者はけっこういるが、教育実習と重なるなどして、脱落してもある。応募したが、実際の講習までに行けなくなったり、1科目は受けられたが次がだめになったり。こうした学生の取りこぼしはある程度は出てしまうが、社会人になってから取ることできるだろうと思う」として、資格取得の機会を夏の講習で確保していくことの意義が言及された。一方で、別の県の科目担当講師（D）は、大学で学生に司書教諭資格の付与を行うことの困難について次のように述べ、夏の講習の意義を指摘した。

今後、大学で司書教諭の科目を維持していくのは、難しいのではないかと、思う。教員養成系の大学は司書教諭課程の授業をもっているが、専門の先生はいないので、教員の数も減ってきているし、予算削減が相当きているので、大学が今後定期的に司書教諭資格を出せるかという、厳しい。他大学を見ても、今度は図書館学をもっていないので、（中略）司書教諭資格付与を大学の授業に頼るのは結構限界があるのではないかと、その意味で各県で司書教諭講習をする意義は重要ではないかと思う。

3.2.5 講習実施内容

全5県で夏の講習は4日間の集中講義となっている。夏の講習は、成績評価が無く可否のみの判定であり、これは大学と最も大きく異なる点であろう。単位認定に関わる質問への回答は1県の科目担当講師（E）からは得られなかったが、残る4名の講師は、実施機関の事務担当者から基準とされて示される程度に極端に欠席が多くなく、課題（レポート（A/B）、練習問題（B/C）、作成物（B/C/D））が提出された場合には基本的に合格としており、ほぼ全員が合格しているとした。一人の科目担当講師（A）は、「大学では出席は2/3以上であるが、講習は厳しく4/5（8割）が条件」と述べ、一方で、現職者にテストを嫌がる人がけっこういて、テストはしないよう

になったと述べた。

市販のテキストを採用しているのは二人の科目担当講師（B/D）で、そのうち1名を含めて、自作の配布資料を用いていたのは4名（A/B/C/E）であった。1名（A）は表紙を除いて全61頁がホチキス留めされた、よく整理された自作テキストを見せてくれた。「作成の際には、司書教諭に関わる教科書は参照していない」とも述べた。

授業で「演習」を取り入れているとしたのは、4県の科目担当講師であった（B/C/D/E）。残る1県の科目担当講師（A）は、「パソコン室を使わないので、実演はするが、演習にはならない。パソコン室での演習となると、どのソフトウェアを何のために使うようになるかという問題があるし、やりだすと時間が足りなくなるだろうし、そして何かパソコンに問題が生じたとか操作がわからないとかいうときに一人ひとりの学生の相手をしてくれるアシスタントの学生等がいないと、難しいだろうと思う」と述べた。示された理由は明確であるが、この科目が「情報メディアの活用」であることを考えると、演習が含まれないことが適当であるかについては議論ができるであろう。しかしこの講師は一方で、ディベートを取り入れるなどの授業の工夫をしていた。

実践に活かしてもらえるように授業を工夫しているという趣旨の発言は2名の科目担当講師から聞かれた（C/E）。一人（E）は、「学校ですぐに実践に活かせる知識、技術をできるだけ多く、講義や実習に組み込むように4日間の講習を構成しました」と述べた。またもう一人（C）はより具体的に、「ケーススタディ」の提示を含む授業の工夫について次のように述べた。

講習に限らず、理論的というよりは、実践的な授業をやることにしている。（中略）ケーススタディ（事例研究）をして、より多くの事例を頭に叩き込めば、7、8年くらいは仕事ができるかな、というような考え方。その先は、何年後かに研修でブラッシュアップしてもらえばいい、と考えている。現職者も学部生も、理論的なことだけでは頭に入らないので、グループワークやポスターセッションをさせるなど授業方法は工夫している。

また、別の科目担当講師（D）は、「校種の違い、いろいろな教科の指導のことをいろいろな指導例を示しながら話す。他の校種の視点を取り入れるようにしている。教科によって、授業の組み立てが違う。（中略）他の教科のことはあまり知らないなので、この機会を通じて、他教科にも関心をもつ

てもらうようにしている」として、異なる教科の教員免許状をもつ受講生が集まる司書教諭講習でこそ可能であるだろう、授業において「重点を置いていること」を語った。

3.2.6 課題

これまで論じてきた1.講習実施の決定；2.実施機関と県教育委員会の業務；3.科目担当講師；4.受講生；5.講習実施内容とは別の点について指摘された課題をここで整理する。それは、科目担当講師のFDおよび教材開発に関わる、すべて科目担当講師から寄せられた次のような発言であった。また、2014年の学校図書館法改正による学校司書の法制化からまだ日が浅かったゆえか、学校司書と司書教諭のそれぞれの役割等の不明瞭さに関わると思われる意見が二つ聞かれた。

工学博士であり、図書館情報学と過去には接点の無かった科目担当講師(A)は、インタビュアーが夏の講習の意義や課題についてのご意見を聞いたところ、次のように述べた。講習の意義についての合意形成や、講習のカリキュラムマップ作成のような作業を共同で行う等の作業が講師間で必要であることが講師の一部に認識されていると言える。このような発言をしたのは1名(A)のみであったが、全5県で、講習担当者としてのFDの機会については一切聞かれず、同じ機関で実施される講師の間での意見交換の機会があるという証言もなかった。

教員免許や、公共図書館の司書に資格がいるというのはわかるが、学校の図書室(館)のような小さな図書館でも資格がいるのだろうかと思う。ただ、図書館の役割については考えてきていて、貸出をするだけでなく、重要なのは地域のコミュニケーションの拠点であることだろうと思う。当県の大学や学校の図書室(館)は地域に開かれているので、地域の人も使うことができるから、考え方としてはそう考えられる。(中略)学校図書館の目録データベースについては、別の科目でやっているようなので、こちらの授業ではやっていないのだが、講師間での交流がないので、その理解があっているのか、心もとない感じもある。本来は全科目の担当者が一度集るとよいのかもしれないと思う。

さらに、別の県の図書館情報学を専門とする科目担当講師(C)は、適切な講師の確保という課題を次のように指摘した。

自分が住んでいない、働いていない県で教えているということは、その地域に講師がいないということ。公共図書館長が学校図書館の活用を教えられるのか。「読書と豊かな人間性」を図書館ボランティアのような方が教えていいのか。関連学会にも所属もしていない、雑誌記事も何も出てこない、というような人が教えている例があるのではないかと思う。どういう人が担当しているのかを調べるべきだと思う。講習は人事審査が実質、無いと思うので。誰が教えているかによって、どんな科目でもいいものになるかもしれないし、誰が教えているかが重要だと思う。第三者機関が誰がどう具体的に教えているのか、審査をするような仕組みを作らないといけないのでは。実名をあげてそうしないといけないと思う。

実は、指導者に関わる課題は、過去の中島正明の研究でも、「指導者は多様な分野から配置されているが、科目内容に対応した専門性の確保が困難である。」「指導者相互の交流が欠落しており、指導に関わってすることができない。指導者のネットワークが必要であろう。」「各指導者の個性や得意分野が内容に反映されやすい。」「指導内容に統一性が保ちにくい。」などと同様の指摘がされていた³⁰⁾。

もう一つ別の県の科目担当講師（B）は、映像教材の必要性について次のように指摘した。

司書教諭の役割のビデオの内容はよいが出てくるPCの型が古い。もっと新しいのがあると良い。映像資料が、DVDとかで新しくできるといい。司書と司書教諭がどう違うか。先進的な取り組みのところを見てほしい。目録の映像資料もいいのがあればいい。学校図書館向けの特に件名の映像資料があればなお良い。

また受講生に対しては「現場を知ってほしい。現場の人とのつながりをもってほしい。司書教諭になって円滑に仕事が進められるか心配という教師の声にこたえて、学校現場を知り、つながりをもってもらう」ようにしていると語った。より具体的に学校図書館の実際を受講生に理解してもらうためによい映像教材を求めているということだと思われる。

インタビューの最後に自由に意見を述べていただくよう促したところで、県教育委員会の担当者（A）と科目担当講師（C/D）が、“学校司書”に言及した。そのうち1名（C）は、「司書教諭であり、学校司書である」という言い方をして、同列的にその役割を語った。残る2名は、それぞれ

に、司書教諭の役割が学校司書との関係の中でさらにわかりづらくなっていることに対する見解を述べた。一人の県教育委員会の担当者（A）は、次のように、学校図書館を担当する現職者への“研修”の重要性を指摘した。

講習というような紙の上で学ぶよりも、現場で教えてもらう方が実際に業務に携わりながら学んでいけることが多いだろうから、講習による資格取得を促すというよりも、現職者向けの研修を充実させていくほうに県としては動いているのではないかと理解している。（中略）県として、学校司書と司書教諭の職務分担を文書化したものが広まっているということではなく、司書教諭の仕事はこれですよというのが明確になっていないので、結局、司書教諭の本人の熱心さや資質、経験といったところで、活動のできていない方も出てきてしまっていると思う。よって、現職者研修を重要だと思っている。

もう一人の科目担当者（D）は次のように司書教諭また学校司書が機能することの難しさについて述べた。ただし、このインタビューの約3ヶ月後、学校司書について文部科学省はモデルカリキュラムを発表している。

今、私が気になっているのは、法制化によって、学校司書の配置が進んでいくと、司書教諭がフェードアウトしていくのではないかと、という懸念が大きいので、講習会ではそのあたりを結構くどく言っている。学校司書も今の程度では、一方で個人や地域にゆだねているところがあるので、学校司書の資質に差がある。分類も何もわからない人もいるとかで、養成課程も今のところ確立されていないし、採用後の研修も地域によってまちまち、ちゃんとやっているとところもあるが、そういうところは公共図書館と一緒にやっている場合が多いと思う。

4. まとめ

本稿ではまず、学校図書館司書教諭講習の歴史を概観し、中でも夏の講習の位置づけを明らかにすることを試みた。夏の講習は、1963～1989年には全国で6～9と実施県（機関）が少なくなり、この間に大学・短期大学で司書教諭資格付与のプログラムが司書資格付与のプログラムとあわせて増加した。しかし、文部省・文部科学省は予算措置を継続し、夏の講習は全国で続けられてきた。夏の講習の実施機関数や定員の合計は、文部省・文部科学省の司書教諭養成に対する姿勢や施策を直接的に反映した存在であったとみられる。国費による実施で受講生は無料で学ぶことができ、夏

の集中講義であるから、司書教諭の資格取得を現職者らに促すしくみになっている。

近年も現職者は、夏の講習を含めた総修了者数（資格取得者数）の1/3程度を占めている。現職者の多くが夏の講習または放送大学その他の通信教育で学んでいるならば、それらの学習機会へのニーズは現在もあるということになる。また、大学での司書教諭の資格付与の将来は必ずしも明るいとは言えそうになく、むしろ夏の講習が重要になっているのではという見解も今回の調査では聞かれた。

文部科学省の最新の悉皆調査（2016年度）で³¹⁾、学校図書館法に定められる範囲、つまり12学級以上の規模の学校では、98.0%で司書教諭が発令済みで、有資格者は学校に平均で2.2人となっている。とはいえ、11学級以下の学校では発令割合30.6%、有資格者数0.8人である。一方で、夏の講習を含めた総修了者数は、最新の2018年度のデータでも一時よりだいぶ減ったとはいえ5,238人で、全国に37,000を超える学校があるのに対して、必ずしも少ない、足りないとは言えないだろう。しかし、今回の調査では、一部の県で司書教諭の確保が課題として常に強く認識され、県教育委員会によって熱心に取り組まれていることが証言から明らかになった。こうした地域に目を向ける必要がある。

2016年の講習は41県の44機関で開催されたが、本研究では、その内5県に調査協力を依頼し、その実施の実態を明らかにすることを試みた。インタビューやメールで調査に協力していただいた実施機関の事務担当者；県教育委員会の担当者；科目担当講師によって、次のような、講習実施までの過程と実施内容が明らかにされた。講習実施の決定は過去数年の慣例に従って実施するものと理解されている。県によっては、講師の確保が講習実施機関で講師委嘱に関わる事務を行う職員の責任であるかのような状況があって、事務担当者が責任感や負担感をもっている。県教育委員会の中には、受講生募集に積極的に関与したり、講習参加の旅費を公費から支出したりしている県がある。しかし、大学生も現職者も、学修をはじめても5科目を修得して資格取得には至らず、受講継続を断念/留保する例が少なくない。講師はそれぞれに熱意をもって準備し受講生に合わせて大いに工夫をした授業をしているが、主たる研究領域は学校図書館ではなく、そうであるにも関わらず、FDや講師間の交流の機会が用意されているという証言は得られなかった。各地の、多忙で、主たる研究領域が学校図書館

ではない講師の存在を考えると、インターネットを活用して容易に参加ができる情報交換の場の提供が適切であるかもしれない。インターネットの活用は、専門的な講師の確保や受講生側の多忙さという講習実施にまつわる課題にも有効な可能性がある。

本研究では、調査対象を5県と限定することで、丁寧な聞き取りを実現することができた一方で、全国の実態に迫ることはできなかった。今後、さらに規模の大きな調査を行うことができれば、夏の講習の課題の把握が進むだろう。また、歴史の検証についても、本稿では公文書の分析に基づく概観にとどまった。例えば司書教諭資格取得の前提条件となっている教員免許状付与や高等教育の戦後史の影響を探り続けているが、容易には見えてこない。参照し分析する記録の範囲を広げて、より多くの影響要因を細かく検討することが求められていると認識している。

最後に、教員免許状には更新講習があるが、司書教諭資格はその枠外となっており、司書教諭資格には有効期間が設定されておらず、最新の知識や技能を身につけることが公的に求められていないことに懸念を表明したい。学校図書館の職員制度、その養成・研修制度を現代化し再設計する際には、資格取得者のその後の研修等のあり方もあわせて検討する必要がある。

本研究は2016年度立教大学学術推進特別重点資金およびJSPS 科研費JP18K02592の助成によって実現しました。五つの県の講習実施機関、県教育委員会、科目担当講師のみなさまには、お忙しい中でお時間をさいて調査にご協力をいただきまして、心より御礼申しあげます。また、調査の実現にご尽力くださった中島幸子氏と家城清美氏、調査の計画にあたりアドバイスをくださった大谷康晴氏に、感謝申しあげます。

注

- 1) 柴田正美「省令科目をふりかえる：戦後における司書・司書教諭養成体制を整理する」『図書館文化史研究』No.27, 2010.9, p.5-30.
- 2) 中村百合子「第3章 司書教諭養成の変遷：学校図書館法改正による制度改革の模索」中村百合子・松本直樹・三浦太郎・吉田右子編著『図書館情報学教育の戦後史：資料が語る専門職養成制度の展開』ミネルヴァ書房, 2015, p.157-202.

- 3) 宮内美智子「司書教諭講習の現状と問題点」『学校図書館』No.530, 1994.12, p.37-39.
- 4) 日本図書館協会学校図書館問題プロジェクトチーム「1997 年度文部省委嘱司書教諭講習会調査結果」『現代の図書館』Vol.35, No.4, 1997.12, p.249-254.
- 5) 中島正明「学校図書館司書教諭講習の配置計画からみた司書教諭講習の課題に関する研究：中国四国地区を中心に」『児童教育研究』No.9, 2000.2, p.99-111.
- 6) 鈴木嘉弘「学校図書館司書教諭講習科目について」『学校図書館』No.617, 2002.3, p.43-45.
- 7) 大谷康晴「司書教諭講習の黄昏」『日本女子大学紀要』No.68, 2019.3, p.1-11.
- 8) 前掲 7), p.8
- 9) 皆上勝哉「大分県における学校図書館の現状：平成 8 年度学校図書館司書教諭講習におけるアンケート調査を通して (1)」『学校図書館』No. 558, 1997.4, p.34-40.
皆上勝哉「大分県における学校図書館の現状：平成 8 年度学校図書館司書教諭講習におけるアンケート調査を通して (2)」『学校図書館』No.559, 1997.5 p.49-52.
関口礼子・渡邊優子「学校図書館は近年の容容に処てきているか：司書教諭講習受講者の状況から見た状況」『情報社会試論』No.6, 2001, p.67-86.
村山功・花井信・藤島保奈美「平成 12 年度静岡県における司書教諭講習受講者に関する実態調査」『静岡大学教育実践総合センター紀要』No.7, 2001, p.173-188.
- 10) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「学校図書館司書教諭講習実施要項（平成 28 年度）」2016.5 [引用日：2016-10-09] <URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1371153.htm> なお、同じ情報が、『官報』の号外第 118 号（平成 28 年 5 月 27 日金曜日）でも公開された。
- 11) 総修了者数（資格取得者数）については、司書教諭講習がはじまって以来の数字を文部科学省から提供を受けた。そのうちの現職者数のデータは、直近 5 年のもののみ同省で保存されている。これらを 2017 年から 3 年にわたって提供を受けた。総修了者数は過去の請求時と数字と異なる場合があったが、図 1 は 2019 年 3 月 12 日付で送付していただいた最も新しいデータに基づく。
- 12) 夏の講習については、「官報情報検索サービス」(<https://search.npb.go.jp/kanpou/>)を用いて入手した実施要項を整理した。同一機関に会場が複数設けられている場合は、会場数を数えた（北海道教育大学、東京都立教育研究所、新潟大学、信州大学、静岡大学、京都教育大学、島根県教育センターにそのような例があった）。

定員は、各機関について官報に示された数字による。開講科目数に関わらず、定員数は機関毎に原則として一つの数値が示されているが、定員に何名～何名という形で幅をもたせている機関については最大値をとった。幅がもたされて

いる機関は、科目によって異なる定員を設定しているということのようであった。

- 13) 2019年11月18日付で放送大学学園学務部連携教育課資格取得支援係から送付していただいた最新データに基づく。情報開示請求に対する回答として、放送大学には学校図書館司書教諭資格申請者（資格取得者）数については2001年度以前のデータは無いとのことであった。
- 14) 日本図書館協会が出版した戦後の図書館学・図書館情報学教育に関わる全国調査は次の9点であり、表1の参照データについては、それぞれの調査の末尾の丸括弧内に記した。ただし、1962年、1982年、1987年、1993年、1999年実施調査については、各大学の開講状況調査回答の一覧表を元に資格付与を行う大学・短期大学を筆者が集計した。

日本図書館協会『図書館学教育担当者名簿』日本図書館協会、1963。（1962年調査；各大学の「養成目標」）

日本図書館協会『図書館学教育担当者名簿』日本図書館協会、1968。（1967年調査；「取得資格」p.9、なお、「取得資格」が「不明」の大学が26大学）

〔日本図書館協会〕図書館学教育部会編『図書館学教育担当者名簿』日本図書館協会、1974。（1972年調査；「取得可能資格」p.8）

〔日本図書館協会〕図書館学教育部会編『図書館学教育担当者名簿』日本図書館協会、1978。（1977年調査；「取得可能資格」p.134）

日本図書館協会図書館学教育部会編『図書館学教育担当者名簿』日本図書館協会、1983。（1982年調査；各大学の「教育の目的」）

日本図書館協会図書館学教育部会『日本の図書館学教育』日本図書館協会、1988。（1987年調査；各大学の「開講形態」）

日本図書館協会図書館学教育部会『日本の図書館学教育』日本図書館協会、1995。（1993年調査；各大学の「最低履修単位数」）

日本図書館協会図書館学教育部会『日本の図書館情報学教育』日本図書館協会、2000。（1999年調査；各大学の「最低履修単位数」）

日本図書館協会図書館学教育部会『日本の図書館情報学教育』日本図書館協会、2008。（2004年調査；「取得できる資格」p.9）

なお、ここでは表に加えなかったが、2004年に三輪眞木子らが行った司書教諭資格付与のプログラムに関する調査（296大学を対象とし、回答率は4年制〔総合〕大学が83.9%、4年制単科大学が76.7%、短期大学が68.0%）では、司書教諭資格付与のプログラムのみ設置が45大学、司書教諭資格と司書資格の両方を設置が128大学であった（三輪眞木子、村主朋英、竹内比呂也、吉田右子、辻慶太、柴田正美「大学における司書教諭資格科目の現状」『日本教育情報学会〕年会論文集〕No.21, 2005.8, p.288-291.）。

- 15) 「平成26年度学校図書館司書教諭講習科目に相当する授業科目の開講等に係る実施予定状況一覧」〔文部科学省初等中等教育局児童生徒課〕〔引用日：

2019-11-23] <URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/sisyo/___icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1349638_01_1.pdf>

「司書養成科目開講大学一覧」(平成 31 年 4 月 1 日現在) 199 大学」[文部科学省総合教育政策局教育人材政策課] [引用日 : 2019-12-23] <URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/shisyo/04040502.htm>

- 16) 「司書教諭講習等の改善方策について (資料) (報告)」『学校図書館』No.570, p.65-71.

この中では、(ア)としては新たな司書教諭講習科目 5 科目 10 単位 ; (イ)では実務経験による単位軽減措置, いわゆる“経験による免除”の廃止 ; (ウ)では司書講習科目との読み替えの縮小が提言された。(エ)では大学に 2 年以上在籍し 62 単位以上を修得している学生が大学在学中から司書教諭講習の科目を履修できることとし, あらかじめ文部大臣は大学からの希望に基づいて講習に相当する科目群の認定を行うことが提言された。

- 17) 前掲 2), p.157.

- 18) 前掲 1)

- 19) この学習指導要領改定とそのころの学校図書館については, 例えば次の論考によく整理されている。

山田泰嗣「新学習指導要領と学校図書館 : マルチメディア時代に向けての一考察」『教育学部論集』No.7, 1996.3, p.95-108.

平井むつみ「学習指導要領と教科書の変遷と学校図書館 : 学校の教育課程の展開に寄与する学校図書館への方策を考える」『同志社図書館情報学』No.23, 2003.1, p.65-91.

- 20) 放送大学「2019 年度放送大学学校図書館司書教諭講習実施要項」[引用日 : 2019-12-23] <URL : <http://ouj-dp.web-creek.com/pdf/2019-1p.pdf>>

- 21) 鈴木さくら「戦後日本の短期大学に関する研究 : 検討のための時期区分を中心」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』25 号 -2, 2018.3, p.33-42.

- 22) 前掲 1)

- 23) 前掲 16)

- 24) 前掲 3)

- 25) 前掲 4)

- 26) 上田修一『情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究』慶應義塾大学, 2006. 日本図書館情報学会 HP でも研究について公開されている (<http://old.jslis.jp/liper/>)。

- 27) 前掲 10)

- 28) 前掲 1), p.21.

- 29) 講習の総修了者数は, 文部科学省から 2016 年 9 月 27 日付で提供を受けた「学校図書館司書教諭講習修了者 (講習実施機関別)」に記された, 2011 ~ 2015 年の修了者数の足し算をしたものである。

30) 前掲 5), p.107.

31) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「平成 28 年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について」2016.10.13 [引用日：2019-12-23] <URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/___icsFiles/afielddfile/2016/10/13/1378073_01.pdf>